

**日本国際情報学会**  
**国際開発研究部会 2021年度 第3回 研究報告会 報告書**

国際開発研究部会2021年度第3回研究報告会を下記のとおり開催しました。終了後にオンライン懇親会を行い、部会報告内容の振り返りを行いました。

記

**1 部会目的**

国際開発課題を経済開発と社会開発の両面から捉えて、ミレニアム開発目標(MDGs)や持続可能な開発目標(SDGs)を含む国際開発枠組み及び人間の安全保障・人権・社会開発のような開発理念をアプローチし、そして貿易と開発、技術移転・技術開発の促進、産業集積と地域経済発展、貿易障壁の削減の諸課題を経済学的な視点から理論・実証・政策の側面から研究する。

**2 開催日時**

2022年(令和4年)2月12日(土) 14時25分～17時30分

**3 開催会場**

Z o o m (W e b 会議)

**4 研究報告会〔各報告25分、質疑応答15分〕 (敬称略)**

司会者：陸 亦群 国際開発研究部会長・日本大学経済学部教授

○ 開会あいさつ(14:25～14:30) 部会長

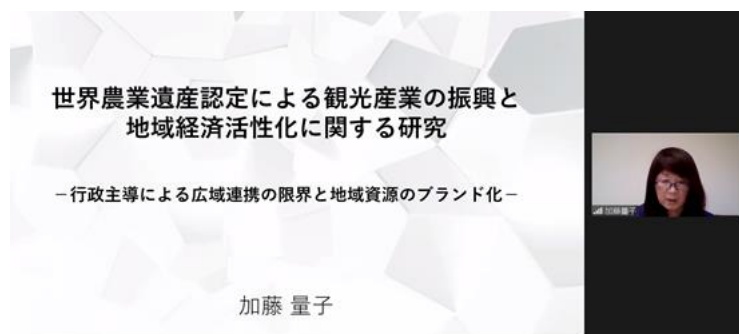
本日は4本の学術研究報告が行われる。小さなことの積み重ねかもしれないが、こうした発表が参加者の研究ジャンルを広げ、関心のある多くの研究者の役に立つことを願う。

**(1) 第1報告(14:30～15:10)**

報告者：加藤 量子 日本大学大学院総合社会情報研究科博士前期課程

テーマ「世界農業遺産認定による観光産業の振興と地域経済活性化に関する研究

—行政主導による広域連携の限界と地域資源のブランド化—



日本が人口減少社会に突入したことを踏まえ、地方発展のために観光による地域活性化に着目。岐阜県長良川の鮎の事例を用いて、世界農業遺産など様々な地域資源の活用が効果的であると明らかにした。また観光まちづくり法人等地域主体の担い手組織の育成が今後の課題であると指摘した。

(2) 第2報告 (15:15~15:55)

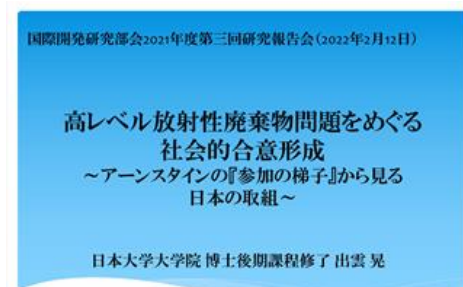
報告者：関 正明 日本大学大学院総合社会情報研究科博士前期課程  
テーマ「観光政策による訪日外国人旅行者需要増加と地域経済発展に関する研究  
—東海地方における観光ICT戦略とその政策的含意—」



日本の地域経済活性化に向けて訪日外国人増加のためのICTの活用に着目。東京から大阪を結ぶゴールデンルートでのSNSやWi-Fiの導入実績から宿泊数増などの経済効果を分析し、その有用性を明らかにした。また今後ICTを推進する資金と人材の確保が課題であると指摘した。

(3) 第3報告 (16:00~16:40)

報告者：出雲 晃 日本大学大学院総合社会情報研究科博士後期課程修了  
テーマ「高レベル放射性廃棄物問題をめぐる社会的合意形成  
—アーンスタインの『参加の梯子』から見る日本の取組—」

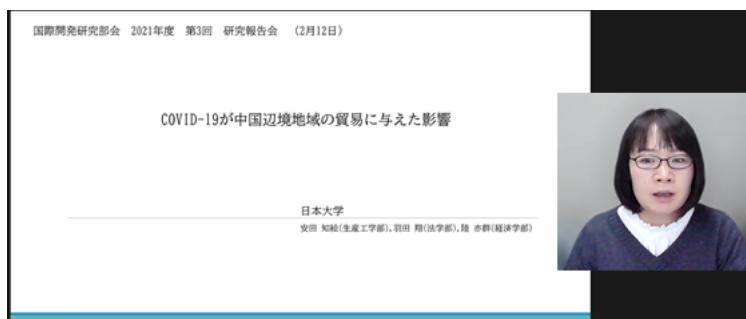


日本の高レベル放射性廃棄物処分地選定において設置される「対話の場」について、アーンスタインの「参加の梯子」を用いて他国の取組と比較分析を行い、社会的合意形成を進めるためには、形式的な参加の場ではなく、市民の意見を政策や意思決定に反映させる場が必要である事を明らかにした。

(4) 第4報告 (16:45~17:25)

報告者：安田知絵, 羽田翔, 陸 亦群 日本大学

テーマ「COVID-19が中国辺境地域の貿易に与えた影響」

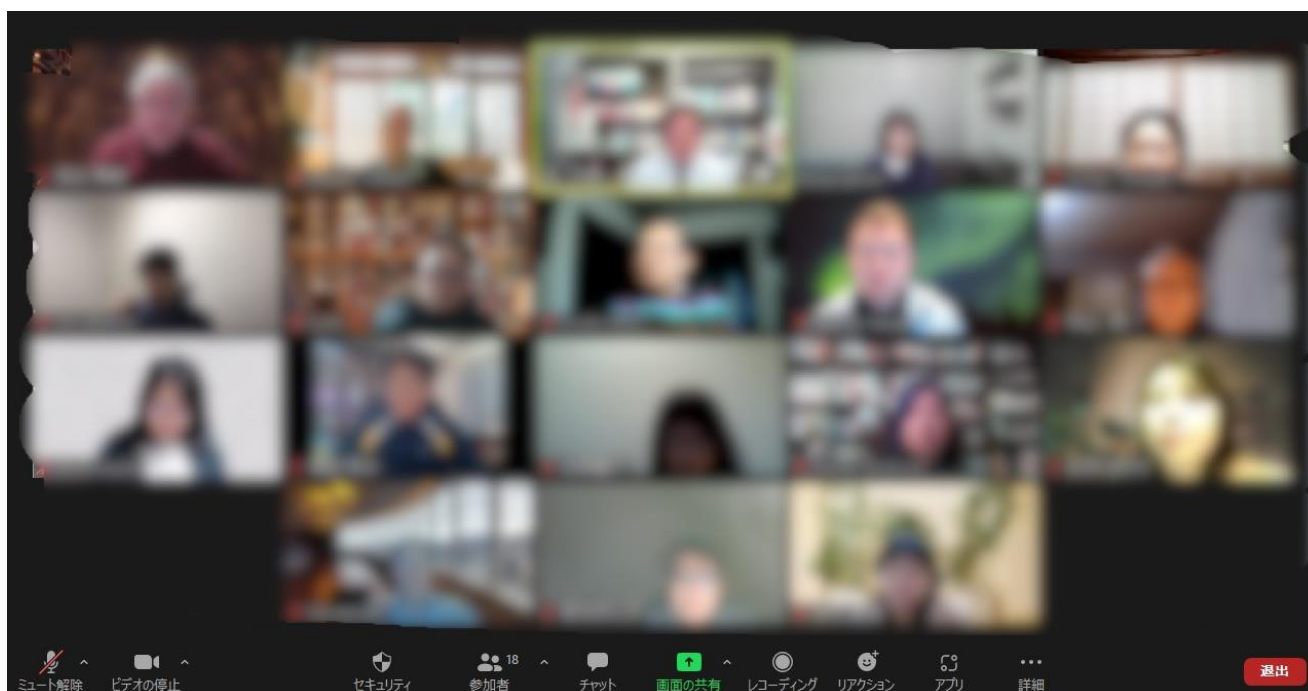


中国の辺境地域と隣接諸国との貿易の有り方について、感染拡大期における貿易形式別のデータ分析の結果、辺境地域全体では一般貿易よりも辺境貿易のほうが受けた影響が大きく、国有企業による回復がやや遅れてはいるものの、全般としては回復基調にあることが確認された。一方、黒龍江省の事例分析では、辺境貿易の回復が早く、一般貿易と加工貿易が受けた影響が大きいことが確認され、財の特性など異なる分析が必要であるとした。

○ 閉会あいさつ 日本大学大学院総合社会情報研究科 准教授 前野 高章

5 参加者

18名



○ 事務連絡

2022年度(令和4年度)も3回開催する予定です。発表希望、参加希望などございましたら、幹事までご連絡ください。